

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

浜銀 T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号.....	1
2. 登録年月日（登録番号）.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合.....	2
5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称.....	3
6. 政令で定める使用人の氏名.....	3
7. 業務の種別.....	4
8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地.....	4
9. 他に行っている事業の種類.....	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	5
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要.....	6
2. 業務の状況を示す指標.....	9
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況(2期分).....	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益.....	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益.....	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無.....	21
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要.....	22
2. 分別管理等の状況.....	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 当社及びその子会社等の集団の構成.....	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等.....	25
VI. 当社の組織等に関する追記事項	26

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

浜銀T T証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成20年7月23日（関東財務局長（金商）第1977号）

3. 沿革及び経営の組織

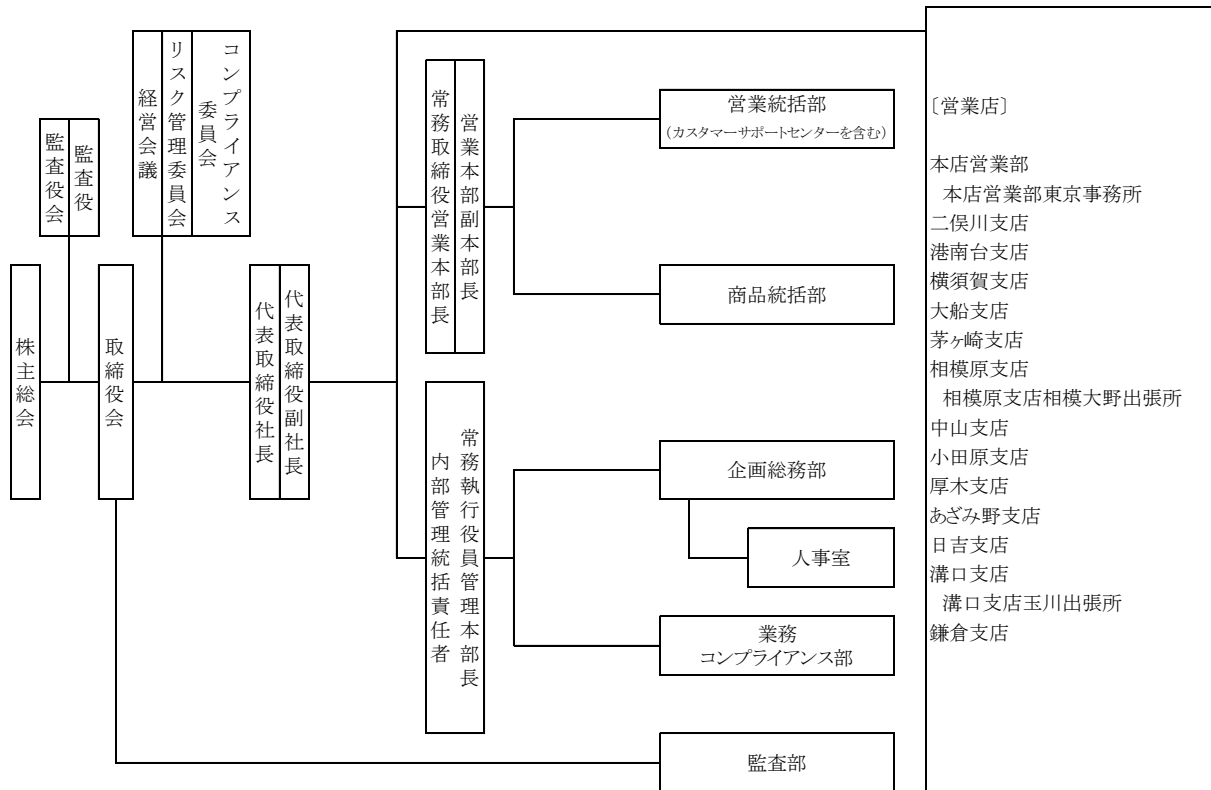
(1) 会社の沿革

（平成30年3月31日現在）

年 月	沿 革
平成20年5月	会社設立（資本金5,000万円）
平成20年7月	金融商品取引業者として登録
平成20年9月	資本金を1億4,700万円に増資
平成20年10月	日本証券業協会へ加入
平成20年11月	資本金を33億798万円に増資
	東海東京証券(株)より神奈川県内6支店を分割承継
	本店営業部およびカスタマーサポートセンターを開設
	(株)横浜銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成21年7月	中山支店開設
平成21年10月	小田原支店開設
平成22年8月	厚木支店開設
平成22年10月	あざみ野支店および日吉支店を開設
平成22年11月	カスタマーサポートセンターを本社内に移転
平成23年3月	あざみ野支店玉川出張所開設
平成23年10月	溝口支店開設 玉川出張所の母店を溝口支店に移管
平成23年11月	大船支店鎌倉出張所開設
平成24年5月	相模原支店相模大野出張所開設
平成24年9月	東海東京証券(株)より横浜支店を分割承継し、本店営業部に統合
平成26年3月	横須賀支店移転（横浜銀行横須賀支店と共同店舗化）
平成27年1月	(株)神奈川銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成27年3月	鎌倉支店開設（大船支店鎌倉出張所を支店化）
	相模原支店移転（横浜銀行瀏野辺支店と共同店舗化）
平成27年10月	(株)東日本銀行と金融商品仲介業務委託契約締結
平成29年12月	本店営業部東京事務所開設

(2) 経営の組織

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. (株)横浜銀行	360	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	240	40.00
計 2 名	600	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高野 健吾	有	常勤
代表取締役副社長	林 雅則	有	常勤
常務取締役	岡田 聡	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	黒土 豊	無	非常勤
監査役	吉田 稔	無	非常勤

（注 1）監査役のうち黒土 豊、吉田 稔の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

（注 2）平成 30 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 26 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

氏 名	役 職 名
鹿田 忠孝	常務執行役員管理本部長
萩尾 恭一	監査部長
豊島 裕	業務コンプライアンス部長

（注 1）平成 30 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 26 ページに記載しております。

- (2) 投資助言・代理業（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 8 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
佐藤 圭介	商品統括部長

（注）当社は投資助言業務（法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）及び投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）は行っておりません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第3号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務
②金商法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
③保護預り有価証券担保貸付業務
④有価証券に関する顧客の代理業務
⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦累積投資契約の締結業務
⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

（平成30年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本店	〒220-0012 横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4F
本店営業部 東京事務所	〒103-0027 東京都中央区日本橋3-11-2 東日本銀行本店ビル4F
二俣川支店	〒241-0821 横浜市旭区二俣川1-3-2 二俣川相鉄ライフ4F
港南台支店	〒234-0054 横浜市港南区港南台3-3-1
横須賀支店	〒238-0007 横須賀市若松町2-4 横浜銀行横須賀支店5F
大船支店	〒247-0056 鎌倉市大船1-26-27 ニッセイ大船ビル2F
鎌倉支店	〒248-0006 鎌倉市小町1-6-21 横浜銀行鎌倉支店2F
茅ヶ崎支店	〒253-0044 茅ヶ崎市新栄町8-5 山藤ビル2F
相模原支店	〒252-0206 相模原市中央区淵野辺4-15-3 横浜銀行淵野辺支店1F
相模原支店 相模大野出張所	〒252-0303 相模原市南区相模大野3-3-1-103 横浜銀行相模大野支店1F
中山支店	〒226-0011 横浜市緑区中山町230-2 横浜銀行中山支店2F
小田原支店	〒250-0011 小田原市栄町2-7-36 横浜銀行小田原支店3F
厚木支店	〒243-0018 厚木市中町2-2-1 横浜銀行厚木支店2F

名 称	所 在 地
あざみ野支店	〒225-0003 横浜市青葉区新石川1-4-3 横浜銀行あざみ野支店3F
日吉支店	〒223-0061 横浜市港北区日吉2-5-2 横浜銀行日吉支店2F
溝口支店	〒213-0001 川崎市高津区溝口1-11-3 横浜銀行溝口支店3F
溝口支店 玉川出張所	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-21-1 横浜銀行玉川支店2F

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表の通り紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

紛争解決等業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	【苦情処理措置】 業務運営体制及び社内規則を整備する措置
	【紛争解決措置】 東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター及び第二東京弁護士会仲裁センターを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 平成20年10月20日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 平成20年7月23日加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済を振り返りますと、個人消費は動きが緩慢ながらも、雇用環境の改善が継続したことから回復基調となり、また、企業活動も設備投資や輸出、生産等も持ち直しの動きが継続する等総じて堅調に推移し、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。一方で、海外経済においては、米国の経済政策運営が国際金融市場に及ぼす影響や北東アジア地域における地政学的リスクの高まりによる経済的な影響が懸念される中、先行き不透明な状況で推移いたしました。

株式流通市場につきましては、年度前半は、企業の好調な決算発表および6月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）の利上げ決定が大方の予想通りであったことなどにより、日経平均株価は、堅調に推移いたしました。その後、8月の北朝鮮のミサイル発射などの影響により、一時的に下落したものの、9月は衆議院解散・総選挙の観測をきっかけに円安・株高が進みました。10月に入り、日経平均株価は16連騰（東京証券取引所開所以来初めて）など上昇が続きましたが、1月23日の24,124円をピークに、円高の影響などもあり急落し、年度末の終値は21,454円となりました。

こうした環境のもと、当社は「銀行連携の強みを活かした顧客基盤の拡大および預り資産の増強・多様化による収益構造の転換を通じ、グループ連結収益への安定的な寄与を目指す」ことを当事業年度の業務運営における基本方針に掲げ、取り組みを行ってまいりました。この結果、3月末の預り資産は4,367億円（前年度比241億円増）、当事業年度の純営業収益は7,328百万円（前年度比1,018百万円増）、販売費・一般管理費を差引いた営業利益は1,995百万円（前年度比723百万円増）、税引き後の当期純利益は1,361百万円（前年度比497百万円増）となりました。

（受入手数料）

当事業年度の受入手数料の合計は4,417,095千円（前年度比441,861千円増）で内訳は次の通りであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高129,368千株（前年度比18,428千株減）、委託売買金額は184,823百万円（前年度比44,875百万円増）となり、この結果、委託手数料は1,622,903千円（前年度比291,380千円増）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の募集手数料が1,228,991千円(前年度比66,698千円増)となり、募集・売出しの取扱手数料全体では1,243,683千円(前年度比65,126千円増)となりました。

③ その他の受入手数料

外債・E B債等の募集にかかる受入手数料は987,152千円(前年度比62,146千円増)、投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は558,105千円(前年度比22,913千円増)となるなど、その他の受入手数料は合計で1,550,508千円(前年度比85,355千円増)を計上いたしました。

なお、受入手数料の商品別内訳は、次のとおりであります。

期 別 区 分	第 7 期 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)		第 8 期 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)		第 9 期 (平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日)		第 10 期 (平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
株 券	1,030,362	15.9%	1,132,154	23.2%	1,172,401	29.5%	1,558,057	35.3%
債 券	2,065,556	31.8%	1,526,674	31.3%	934,317	23.5%	989,375	22.4%
受益証券	3,389,713	52.2%	2,212,993	45.4%	1,866,089	46.9%	1,868,129	42.3%
そ の 他	8,696	0.1%	5,389	0.1%	2,425	0.1%	1,532	0.0%
合 計	6,494,329	100%	4,877,211	100%	3,975,234	100%	4,417,095	100%

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は2,900,414千円(前年度比570,922千円増)の利益を計上しました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

なお、トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

期別 区分	第 7 期 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)		第 8 期 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)		第 9 期 (平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日)		第 10 期 (平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日)	
	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比	千円	構成比
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	610,271	31.4	1,078,488	47.0	1,079,872	46.4	799,770	27.6
債券等ト レー ディ ン グ 損 益	1,286,277	66.2	1,191,272	51.9	1,231,521	52.8	2,061,123	71.1
その他のト レー ディ ン グ 損 益	45,860	2.4	24,220	1.1	18,097	0.8	39,519	1.3
合 計	1,942,409	100	2,293,981	100	2,329,492	100	2,900,414	100

(金融収支)

当事業年度の金融収益は、44,487 千円(前年度比 23,281 千円増)となりました。金融費用は、33,847 千円(前年度比 18,781 千円増)となり、差引の金融収支は 10,640 千円(前年度比 4,501 千円増)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、5,332,713 千円(前年度比 294,051 千円増)となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払い手数料等の取引関係費 1,901,938 千円(前年度比 299,392 千円増)、人件費 1,936,883 千円(前年度比 89,276 千円増)、不動産関係費 309,872 千円(前年度比 295 千円減)、事務費 909,872 千円(前年度比 14,450 千円減)、減価償却費 124,976 千円(前年度比 91,067 千円減)であります。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は、2,028 千円(前年度比 711 千円減)となりました。また、営業外費用は 26 千円(前年度同額)となりました。

(特別損失)

当事業年度の特別損失は、主に金融商品取引責任準備金繰入であり、1,920 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	3,307	3,307	3,307
発行済株式総数	600 株	600 株	600 株
営業収益	7,197	6,325	7,361
(受入手数料)	4,877	3,975	4,417
((委託手数料))	1,399	1,331	1,622
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,344	1,178	1,243
((その他の受入手数料))	2,133	1,465	1,550
(トレーディング損益)	2,293	2,329	2,900
((株券等))	1,078	1,079	799
((債券等))	1,191	1,231	2,061
((その他))	24	18	39
純営業収益	7,181	6,310	7,328
経常損益	1,943	1,274	1,997
当期純損益	1,274	864	1,361

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	208,242	203,205	232,039
計	208,242	203,205	232,039

(注) 上場不動産投信、外国株式を含む

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
平成28年3月期	株券	-	-	-	185	902	-	-
	国債証券	-	/	-	166	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	530	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	689	-	26,465	-
	受益証券	/	/	/	412	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	1,984	902	26,465	-
平成29年3月期	株券	-	-	-	265	323	-	-
	国債証券	-	/	-	58	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	30	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	1,424	-	26,857	-
	受益証券	/	/	/	1,351	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	3,129	323	26,857	-
平成30年3月期	株券	-	-	-	300	993	-	-
	国債証券	-	/	-	153	/	-	-
	地方債証券	-	/	-	30	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	454	-	57,619	-
	受益証券	/	/	/	1,196	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	2,134	993	57,619	-

(注) 外国有価証券を含む。

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
保険募集手数料	4	2	1

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	621.5%	767.2%	718.1%
固定化されていない自己 資本 (A)	9,879	10,510	11,294
リスク相当額 (B)	1,589	1,369	1,572
市場リスク相当額	50	77	94
取引先リスク相当額	161	183	200
基礎的リスク相当額	1,377	1,109	1,277

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
使用人	243	249	254
(うち外務員)	240	247	252

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況(2期分)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第9期 平成29年3月31日現在	第10期 平成30年3月31日現在
流 動 資 産	16,899,849	19,317,840
現金・預金	11,314,419	11,478,285
預託金	3,600,000	4,100,000
約定見返勘定	445,852	387,966
信用取引資産	916,639	2,011,823
信用取引貸付金	906,245	1,994,891
信用取引借証券担保金	10,394	16,932
立替金	8,750	3,311
短期差入保証金	360,000	1,080,000
短期貸付金	2,323	2,497
前払費用	12,205	11,194
未収入金	46,767	9,152
未収収益	101,664	120,031
繰延税金資産	91,228	113,578
固 定 資 産	337,506	237,607
有形固定資産	90,420	78,828
建 物	46,846	40,136
器 具 ・ 備 品	43,574	38,692
無形固定資産	134,343	47,243
ソフトウエア	64,611	42,066
電話加入権	5,182	5,177
のれん	64,549	—
投資その他の資産	112,742	111,534
長期差入保証金	109,965	110,045
長期前払費用	2,776	1,489
資 産 合 計	17,237,356	19,555,447

(単位：千円)

負債の部		
科目	第9期 平成29年3月31日現在	第10期 平成30年3月31日現在
流動負債	5,901,514	7,277,480
信用取引負債	916,639	2,011,823
信用取引借入金	906,245	1,994,891
信用取引貸証券受入金	10,394	16,932
預り金	4,167,951	4,074,805
受入保証金	64,922	138,837
未払金	21,842	31,840
未払費用	277,439	270,879
未払法人税等	216,504	483,848
賞与引当金	230,000	258,000
役員賞与引当金	6,214	7,446
固定負債	43,810	54,316
退職給付引当金	43,810	54,316
特別法上の準備金	16,746	18,666
金融商品取引責任準備金	16,746	18,666
負債合計	5,962,071	7,350,463
純資産の部		
株主資本	11,275,284	12,204,984
資本金	3,307,980	3,307,980
資本剰余金	3,577,286	3,577,286
資本準備金	3,307,980	3,307,980
その他の資本剰余金	269,306	269,306
利益剰余金	4,390,017	5,319,717
その他利益剰余金	4,390,017	5,319,717
繰越利益剰余金	4,390,017	5,319,717
純資産合計	11,275,284	12,204,984
負債・純資産合計	17,237,356	19,555,447

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期	第 1 0 期
	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
営業収益	6,325,932	7,361,996
受入手数料	3,975,234	4,417,095
委託手数料	1,331,523	1,622,903
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	1,178,557	1,243,683
その他の受入手数料	1,465,153	1,550,508
トレーディング損益	2,329,492	2,900,414
金融収益	21,206	44,487
金融費用	15,066	33,847
純営業収益	6,310,866	7,328,149
販売費・一般管理費	5,038,662	5,332,713
取引関係費	1,602,546	1,901,938
人件費	1,847,607	1,936,883
不動産関係費	310,167	309,872
事務費	924,322	909,872
減価償却費	216,043	124,976
租税公課	80,677	90,608
その他	57,296	58,561
営業利益	1,272,203	1,995,436
営業外収益	2,739	2,028
営業外費用	26	26
経常利益	1,274,916	1,997,438
特別損失	1,429	1,920
金融商品取引責任準備金繰入	750	1,920
固定資産除却損	678	0
税引前当期純利益	1,273,487	1,995,518
法人税、住民税及び事業税	435,958	656,168
法人税等調整額	△27,104	△22,350
当期純利益	864,632	1,361,699

(3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,161,385	11,046,652	11,046,652
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△636,000	△636,000	△636,000
当期純利益					864,632	864,632	864,632
当期変動額合計	—	—	—	—	228,632	228,632	228,632
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,390,017	11,275,284	11,275,284

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	4,390,017	11,275,284	11,275,284
当 期 変 動 額							
剰余金の配当					△432,000	△432,000	△432,000
当期純利益					1,361,699	1,361,699	1,361,699
当期変動額合計					929,699	929,699	929,699
当 期 末 残 高	3,307,980	3,307,980	269,306	3,577,286	5,319,717	12,204,984	12,204,984

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(平成 18 年 2 月 7 日 法務省令第 13 号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年総理府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)	—
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物 (平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物を含む) については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 毎期均等償却によっております。	1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	3. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>同左</p>
<p>5. のれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。</p>	<p>5. のれんの償却方法および償却期間</p> <p>同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度（平成29年3月31日）	当事業年度（平成30年3月31日）																				
<p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>9,300千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>891,886千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>891,886千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>9,300千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>655,969千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	9,300千円	信用取引借入金の本担保証券	891,886千円	信用取引貸付金の本担保証券	891,886千円	信用取引借証券	9,300千円	受入保証金代用有価証券	655,969千円	<p>1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>16,841千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,779,364千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>1,779,364千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>16,841千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>1,170,602千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	16,841千円	信用取引借入金の本担保証券	1,779,364千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,779,364千円	信用取引借証券	16,841千円	受入保証金代用有価証券	1,170,602千円
信用取引貸証券	9,300千円																				
信用取引借入金の本担保証券	891,886千円																				
信用取引貸付金の本担保証券	891,886千円																				
信用取引借証券	9,300千円																				
受入保証金代用有価証券	655,969千円																				
信用取引貸証券	16,841千円																				
信用取引借入金の本担保証券	1,779,364千円																				
信用取引貸付金の本担保証券	1,779,364千円																				
信用取引借証券	16,841千円																				
受入保証金代用有価証券	1,170,602千円																				
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>80,855千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>188,294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,149千円</td> </tr> </table>	建物	80,855千円	器具備品	188,294千円	計	269,149千円	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>87,565千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>202,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,224千円</td> </tr> </table>	建物	87,565千円	器具備品	202,659千円	計	290,224千円								
建物	80,855千円																				
器具備品	188,294千円																				
計	269,149千円																				
建物	87,565千円																				
器具備品	202,659千円																				
計	290,224千円																				
<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>9,505,036千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td>24,353千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>166,394千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	9,505,036千円	長期金銭債権	24,353千円	短期金銭債務	166,394千円	<p>3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table> <tr> <td>短期金銭債権</td> <td>9,517,535千円</td> </tr> <tr> <td>長期金銭債権</td> <td>24,428千円</td> </tr> <tr> <td>短期金銭債務</td> <td>155,892千円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	9,517,535千円	長期金銭債権	24,428千円	短期金銭債務	155,892千円								
短期金銭債権	9,505,036千円																				
長期金銭債権	24,353千円																				
短期金銭債務	166,394千円																				
短期金銭債権	9,517,535千円																				
長期金銭債権	24,428千円																				
短期金銭債務	155,892千円																				

[損益計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）	当事業年度（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）
関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 2,481,353 千円 金融収益 158 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 2,827,434 千円 金融収益 615 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）	当事業年度（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）
1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株	1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 600 株
2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 636,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 1,060,000 円 ⑤基準日 平成 28 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 平成 28 年 6 月 22 日 (2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 432,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 720,000 円 ⑤基準日 平成 29 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 平成 29 年 6 月 20 日	2. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中の配当金支払額 ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 432,000 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 720,000 円 ⑤基準日 平成 29 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 平成 29 年 6 月 20 日 (2) 基準日が当事業年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの ①株式の種類 普通株式 ②配当金の総額 680,400 千円 ③配当の原資 利益剰余金 ④一株当たりの配当額 1,134,000 円 ⑤基準日 平成 30 年 3 月 31 日 ⑥効力発生日 平成 30 年 6 月 26 日

[1 株当たり情報に関する注記]

当事業年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）	当事業年度（自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日）
1. 1 株当たり純資産額 18,792,140 円 83 銭 2. 1 株当たり当期純利益 1,441,053 円 74 銭	1. 1 株当たり純資産額 20,341,640 円 71 銭 2. 1 株当たり当期純利益 2,269,499 円 88 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当事項はありません

(2) 長期借入金

該当事項はありません

(3) 信用取引借入金

(単位：百万円)

平成 29 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月 31 日	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券(株)	906	東海東京証券(株)	1,994

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引						
(1) 売建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建						
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) 該当する取引はございません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

当事業年度における有価証券店頭デリバティブ取引に関する該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成30年3月期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理体制

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部店に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

業務コンプライアンス部の業務分掌は以下のとおり

業務コンプライアンス部は、業務およびコンプライアンス全般の統括として、次の事項を分掌する

A. 業務

- ① 全部店の事務に関する事項
- ② 営業部店の法定帳簿に関する事項
- ③ 業務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ④ 事務処理要領の作成、運用・管理に関する事項
- ⑤ 新商品および制度改正に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ⑥ 業務処理に係る部店指導に関する事項
- ⑦ 顧客の口座開設に係る審査および顧客取引状況の把握ならびに指導に関する事項
- ⑧ アテンション口座の把握ならびに指導に関する事項
- ⑨ 業務委託に関する事項
- ⑩ 事務リスク管理に関する事項
- ⑪ その他これらに付帯する事項

B. 法務

- ① 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ② 顧問弁護士の管理に関する事項
- ③ 契約書等の法令チェックに関する事項
- ④ 法務リスク管理に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

C. 売買管理

- ① 有価証券等の売買管理に関する事項
- ② 主務官庁等への調査資料提出に関する事項
- ③ 内部者取引の売買管理に関する事項
- ④ 役職員の証券投資に関する事項

- ⑤ 5%ルールに係る届出および指導等の統括に関する事項
- ⑥ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

D. コンプライアンス

- ① コンプライアンスに係る統括および指導に関する事項
- ② 広告審査に関する事項
- ③ 証券事故および顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱、および主務官庁、業界団体への届出に関する事項
- ④ 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項
- ⑤ コンプライアンス委員会の運営に関する事項
- ⑥ その他これらに付帯する事項

E. システム

- ① 全社的なシステム戦略の企画・立案に関する事項
- ② 社内ネットワーク・システム全般に係る企画・開発および維持管理に関する事項
- ③ システムリスク管理に関する事項
- ④ その他これらに付帯する事項

F. その他

- ① 所管業務に関する社員の教育・研修に関する事項

また、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

監査部の業務分掌は以下のとおり

- ① 監査企画に関する事項
- ② 監査規程等の社内規程策定に関する事項
- ③ 業務検査に関する事項
- ④ システム監査に関する事項
- ⑤ 内部統制監査に関する事項
- ⑥ 監査役の職務補助に関する事項
- ⑦ その他これらに付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,444	3,896
期末日現在の顧客分別金信託額	3,600	4,100
期末日現在の顧客分別金必要額	3,606	3,477

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	175,474千株	9,257千株	142,818千株	8,376千株
債券	額面金額	11,473百万円	114,100百万円	13,495百万円	114,547百万円
受益証券	口数	178,222百万口	3,139百万口	167,724百万口	3,323百万口
その他 (外国株信託 受益証券)	数量	-	-	2,997,000円	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	1,248千株	1,002千株
債券	額面金額	1百万円	10百万円
受益証券	口数	427百万口	404百万口
その他	数量	-	-

(注) 母店証券会社に差し入れている代用有価証券は除く。

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管 理 場 所	管 理 方 法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構、	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳 簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券、	日本銀行、(株)証券保管振替 機構	口座管理機関において振替口座 簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当事業年度における連結子会社等の状況に関する該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
該当事項なし		百万円		口	%

VI. 当社の組織等に関する追記事項

3 ページ記載の役員の氏名又は名称および政令で定める使用人の氏名につきまして、平成 30 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（平成 30 年 7 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高野 健吾	有	常勤
代表取締役副社長	林 雅則	有	常勤
常務取締役	小野崎 毅	無	常勤
常勤監査役	石和 靖	無	常勤
監査役	黒土 豊	無	非常勤
監査役	吉田 稔	無	非常勤

（注1）小野崎毅氏は、平成 30 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において取締役に選任され、同日就任いたしました。また同日の取締役会において、常務取締役営業本部長に選定され、同日就任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名

（1）金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（平成 30 年 7 月 31 日現在）

氏 名	役 職 名
鹿田 忠孝	常務執行役員管理本部長
劔持 峰宏	監査部長
河野 浩治	業務コンプライアンス部長

（注 1）劔持峰宏氏は、平成 30 年 6 月 1 日付人事異動において監査部長に就任いたしました。

（注 2）河野浩治氏は、平成 30 年 4 月 1 日付人事異動において業務コンプライアンス部長に就任いたしました。

以 上